

基礎演習 A

鈴木 滋先生¹

2012年7月16日

北朝鮮とフランスの核保有 —日本の立場からの認識—

本レポートでは、北朝鮮の核問題とフランスの核問題についての日本での報道や、議論の仕方に偏りがあることについて検討する。北朝鮮とフランスの核実験について各文献検索サイトで調べたところ、北朝鮮の核問題についての文献が多く、フランスの核実験についての文献が少なかったことに強く疑問を抱き、理由を解明したいと考えた。

フランスが核保有国であることは知られているが、日本でその核戦略が議論されることはほとんどない。日本で核戦略が議論される場合は、米国や北朝鮮の場合である。その中でも北朝鮮の核政策については世界中で議論され、多大なる批判を伴っている。米国と同盟関係にあり、米国の原爆開発に協力したはずのフランスはなぜ、北大西洋条約機構（NATO）から脱退し、独自の原発開発を行ったのか。核抑止力を米国に依存する日本にとって無関心ではいられない課題であるのになぜ、日本では北朝鮮の核政策ばかり議論されるのか、フランスの核政策については議論されないのかについて考察する。

テレビなどで報道されていることから知られているように、北朝鮮は軍優先の「先軍政治」を行っている。北朝鮮の国家の最高権力機関は、国防委員長を金正恩とした国防委員会である。「北朝鮮の軍人の数は119万人で、中国、アメリカ、インド、ロシアに続いて世界5位の数である。総人口は2400万人弱なので約20人に一人は軍人である。」¹このデータから、北朝鮮がいかに軍に力を注いでおり、軍事国家であるかがわかる。しかし、北朝鮮は今、食糧不足とエネルギー危機に瀕している。それでもなお、一発発射させるのに3億ドル（約300億円）もの費用がかかるテポドンや化学兵器を所持している。「北朝鮮から韓国に亡命した元書記が『北朝鮮はすでに核を保有している』と述べており、実際、北朝鮮は一度だけ、プルトニウムを抽出したことを認めている。」²北朝鮮は貴重なお金を国民のために使おうとはせず、予算の半分近くを国防につぎ込んでいる。

金正日は『軍事を重視すべきだ。軍事と国防工業を離れては、経済強国もできないし、国も人民も安寧ではいられない。我々がこれまで苦勞しながら国防力を強化してきたからよかったものの、そうしなかったら帝国主義者らにとっくに食べられていただろう。』と言っていた。帝国主義者とはアメリカを指していて、アメリカと対立し、韓国と対峙し、日本と敵対関係にある以上、武器を手放すことはできないという発想である。北朝鮮が国民生活を犠牲にしてまで軍事増強に走るのは、アメリカに攻められるかもしれないという恐怖心と警戒心によるものである。北朝鮮は核とミサイル

¹辺真一/2009年/マガジンハウス/14歳からの北朝鮮のすべて。核・ミサイル開発から後継者問題まで p. 23

²山本健太郎/2012年/関西学院大学出版社/北朝鮮100の新常識 p. 85

³辺真一/2009年/マガジンハウス/14歳からの北朝鮮のすべて。核・ミサイル開発から後継者問題まで pp. 32-33.

を手にすれば優位に立て、敵にやられる心配はないと考えている。³

辺真一によると、仮に、北朝鮮が核を使えば、130万人の死者が発生し、被害は広島、長崎に比べて最小で6倍、最大で10倍と予想している。北朝鮮は核とミサイルを「抑止力」「自衛力」として開発、保持したと主張している。北朝鮮が先に核を使用することは考えられない。日本に使用すれば、北朝鮮は日本の同盟国であるアメリカの報復によって使用した以上の核攻撃を受け、消滅してしまい、もちろんアメリカに使用してもアメリカによって攻撃されてしまうからである。また、「朝鮮半島の地理的特性からして、核兵器を使用することは敵だけでなく自分たちの滅亡をも招いてしまう。ソウルに核を打ち込むと、放射能の塵は平壤にも舞い落ちるからである。」⁴北朝鮮が5～6発持ったとしても、数千発の核爆弾を持っているアメリカの敵ではない。北朝鮮が核を使用するときは敗戦が濃厚となった時である。

一方、フランスは NATO や欧州経済共同体 (EEU) のような国際組織に対して、ある程度反対の立場を取り、『フランスの存続のためにフランスは外国に依存すべきではなく、フランスはいかなる外国の圧力に対しても⁵従属すべきではない』⁶という信条に基づいたド・ゴール政権によって、フランス独自の核抑制力を作り、アメリカ合衆国への過度の従属を避けるために NATO 軍事機構からの脱退を行うこととなった。フランスは核やミサイルを独自に打ち上げる技術を持っている。フランスは新興国であるアメリカに主導されるのがおもしろくないという理由で核を保有しているという可能性もある。「ドゴールは『他の大国が核を保有している中、核を保持していない大国は、自身の運命を決定できなくなる』と述べるなど、独立国家として行動するために核兵器を保有することの重要性を強く認識していた。」⁶また、フランスはアメリカに対して常に批判精神を持ち、仮想敵国となっているといえる。

論文検索にかけたところ、北朝鮮の核問題についての論文は1172件見つかったのに対し、フランスの核問題についての論文は209件しか見つからなかった。また、日経BP記事検索を行うと、北朝鮮核問題についての記事が505件だったのに対し、フランスの核問題についての記事は149件だった。

日本にとってなぜ北朝鮮の核政策はそれほど議論されるものであるのか。それはやはり敵対している国であるということと、近隣の国であるということである。事実、北朝鮮が今まで行ってきた核実験の中で、準中距離弾道ミサイル (ノドン) は標的が日本だといわれている。北朝鮮がこのような核を使用した場合、日本に多大なる被害が及ぶのは言うまでもなく、決して軽視できない問題である。それに対し、フランスの核政策に対して日本があまり議論しないのには理由がある。1995年に南太平洋でフランスが行った核実験に使われたプルトニウムは日本のものである可能性が高いからである。この実験によりタヒチの海と人々が被害にあった。日本はフランスに原発で燃やしてしまったウラン燃料の中のプルトニウムを取り出すことを依頼している。プルトニウムはこのような手法で、人工的にしか作れないものである。この事実から、日本のプルトニウムがこの実験に使われてしまったことはほとんど間違いないのである。日本が核実験に反対をきっちり言えなかったのはこのような理由があるからである。もし、

⁴ 辺真一/1999年/ザ・マサダ/北朝鮮100の新常識 pp. 112-113.

⁵ 山本健太郎/2012年/関西学院大学出版社/ドゴールの核政策と同盟戦略同盟と自立の狭間で p. 107

⁶ 山本健太郎/2012年/関西学院大学出版社/ドゴールの核政策と同盟戦略同盟と自立の狭間で p. 176

日本が再処理の契約を止めていたら、この実験は行うことができなかつた。しかし、それをしなかつた。なぜなら、当時日本とフランスの貿易額で二番目に多いのは、この再処理のお金であつたからである。

¹日本は世界で唯一の被爆国である。広島、長崎での経験をもとに「核兵器をもたず、つくらず、もちこませず」という非核三原則により、核放棄について明言してきた。しかし、フランスの核実験について「協力」してしまったという事実がある。このことは、「つくらず」という原則を破つたということにはならないのか。間接的に日本はタヒチの海と人々を被爆させてしまったのである。そのこともまた、日本はフランスの核政策について議論することを避けている理由の一つであろう。

【参考文献】

14歳からの北朝鮮のすべて。核・ミサイル開発から後継者問題まで/辺真一/2009年/マガジンハウス

ドゴールの核政策と同盟戦略同盟と自立の狭間で/山本健太郎/2012年/関西学院大学出版社

北朝鮮第二核実験とEU/井岡博『国際関係・比較文化研究』第九巻第一号 p79~94/静岡大学/2010年9月

北朝鮮が核を発射する日/イ・ヨンジュン/2004年/PHP研究所

北朝鮮100の新常識/辺真一/1999年/ザ・マサダ